



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

令和8年10月



京都府



■ 令和8年度一般会計当初予算の概要	— 2
■ 公営企業等の状況	———— 8

令和8年度一般会計 当初予算の概要



京都府広報監
まゆまる

令和8年度当初予算編成の基本方針

- 令和8年度当初予算は骨格的予算として編成しつつ、目下の最重要課題である物価高騰等の影響を受ける府民生活や事業活動への対策のほか、府民の命と健康を守る医療・福祉、防災・減災などの安心・安全対策や、新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など、年度当初から取り組むことが必要な予算を中心に、国の経済対策も最大限に活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成しました。

予算の施策体系

府民生活や事業活動を守る 物価高騰対策

- (1) 府民生活を守り向上させるための取組
外出応援キットの配布等により子育て世帯の外出時の負担を軽減 等
- (2) 事業活動を守り発展させるための取組
中小企業者の経営安定化に向け、融資利用時の信用保証料負担を軽減 等

府民の安心・安全対策

- (3) 安心できる健康・医療・福祉の充実
看護師等の質の向上を図ることで、新たにタスク・シフト／シェアを推進 等
- (4) 災害発生時における対応強化
被災時の府民の生命と健康を守るため、災害救助用備蓄物資を拡充 等

子育て・教育環境の充実

- (5) 子育て環境の充実
多様な保育ニーズに対応するため、2歳児の幼稚園利用料への支援を強化 等
- (6) 教育環境の充実
「これからの京都、日本の未来を担う人材」の育成に向けた取組を総合的に推進 等

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

- (7) 山陰近畿自動車道の整備促進や、新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備の推進 等

※R8当初予算は骨格的予算として編成



令和8年度当初予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

歳入の内訳

項 目	R8	R7	増減
府税	314,000	297,000	17,000
(法人2税)	117,955	105,782	12,173
(上記以外)	196,045	191,218	4,827
地方交付税	194,500	188,000	6,500
地方特例交付金	7,602	1,077	6,525
地方消費税清算金	148,100	128,700	19,400
地方譲与税	59,752	54,276	5,476
国庫支出金	92,453	73,274	19,179
繰入金	26,126	37,377	▲11,251
使用料・手数料	10,920	11,517	▲597
諸収入等	150,917	171,704	▲20,787
府債	71,140	66,956	4,184
合 計	1,075,510	1,029,881	45,629

(単位:百万円)

歳出の内訳

項 目	R8	R7	増減
人件費	236,078	221,826	14,252
(給与費等)	223,397	212,913	10,484
(退職手当)	12,681	8,913	3,768
物件費	33,650	32,129	1,521
維持修繕費	3,172	3,213	▲41
扶助費・補助費等	537,687	541,215	▲3,528
普通建設事業費	99,043	85,223	13,820
補助事業	51,210	41,662	9,548
単独事業	47,833	43,561	4,272
災害復旧事業費	1,114	1,231	▲117
公債費	135,024	121,852	13,172
繰出金	15,805	16,020	▲215
積立金	13,637	6,872	6,765
その他	300	300	0
合 計	1,075,510	1,029,881	45,629

※R8は骨格予算であったため、補正第1号を含めております。



令和8年度 京都府行財政運営方針に基づく取組



- 「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、令和6年3月に策定した京都府行財政運営方針に基づく取組を推進

総額約71億円の取組

人件費の減

△7億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く) は、令和8年度 21.4%

府民ニーズに即した事業の見直し

△21億円程度

- 事務事業の見直し 等

歳入確保の取組

43億円程度

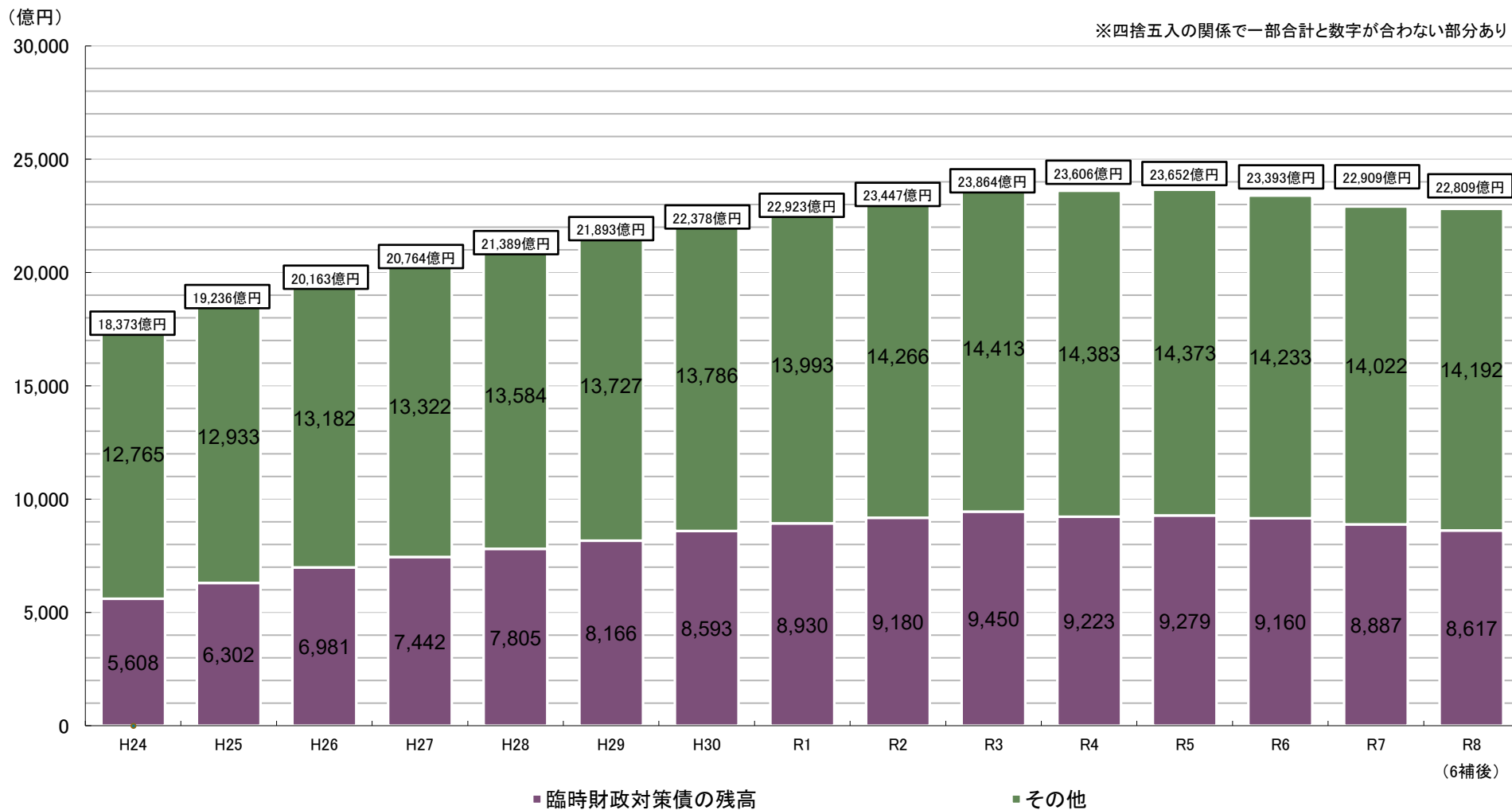
- 未利用地の売却、企業版ふるさと納税の活用 等



府債残高の推移

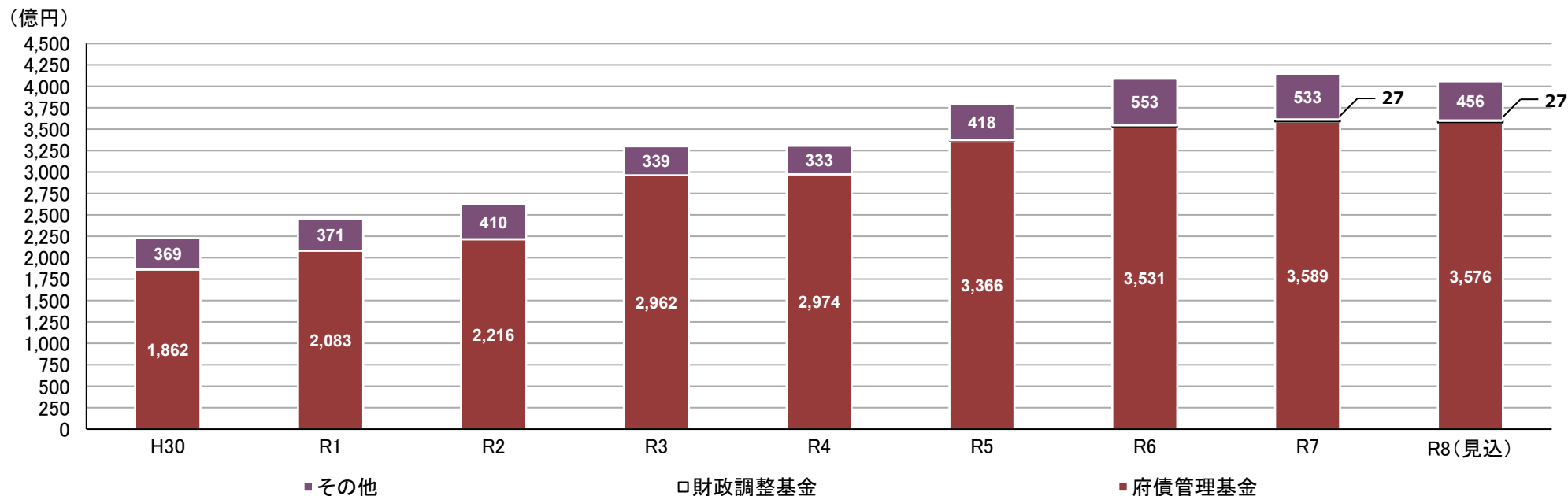


- 府債残高の推移は下記のとおりです。



基金残高の推移

- 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位:億円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8(見込)
府債管理基金	1,862	2,083	2,216	2,962	2,974	3,366	3,531	3,589	3,576
財政調整基金	0	0	0	0	0	5	15	27	27
その他	369	371	410	339	333	418	553	533	456
合計	2,231	2,454	2,626	3,301	3,307	3,789	4,099	4,149	4,059

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す



公営企業等の状況

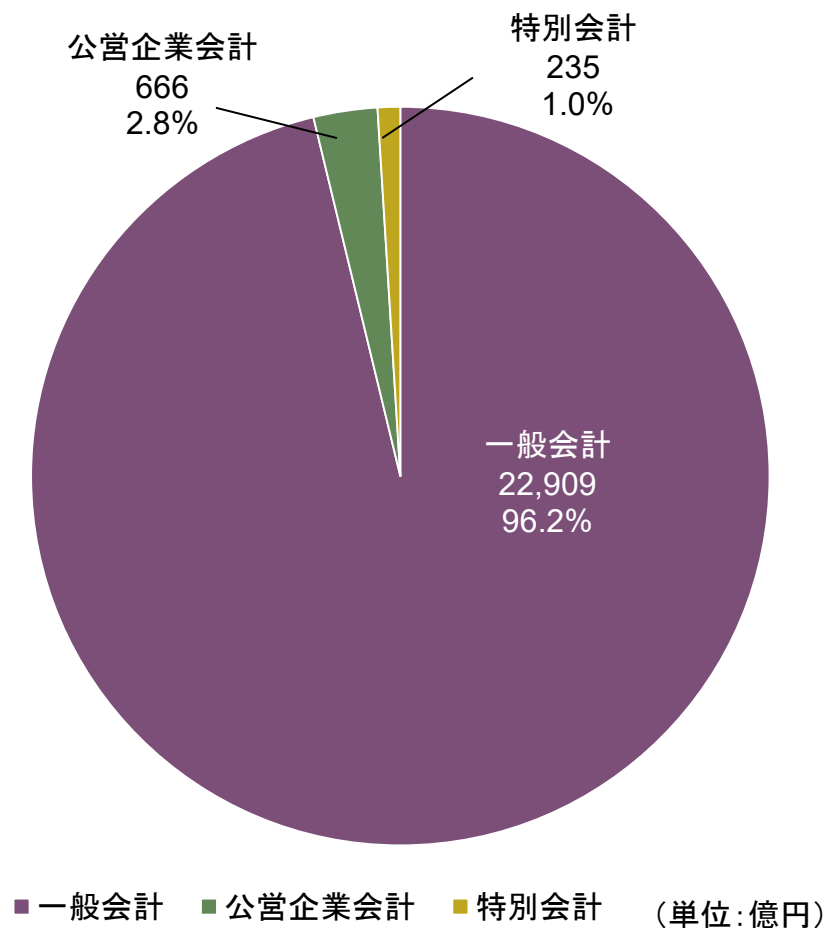


京都府広報監
まゆまろ

会計別起債残高の状況

- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

令和7年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和3年度	2,612	2,713	△101	326	306	397	90	△71	91	697	△22,336
令和4年度	2,607	2,589	18	33	33	57	37	△24	89	692	△3,742
令和5年度	2,610	2,599	11	453	450	411	136	42	85	1,006	△3,731
令和6年度	2,654	2,642	12	969	911	1,065	37	△96	80	1,880	△3,719
令和7年度	2,509	2,697	△188	4,201	4,096	4,415	67	△214	76	5,909	△3,904

〈電気事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和3年度	431	416	15	181	11	28	14	153	54	81	△403
令和4年度	209	502	△293	154	154	197	15	△43	49	219	△696
令和5年度	634	355	279	0	0	27	27	△27	61	192	△418
令和6年度	525	385	140	0	0	24	24	△24	59	168	△278
令和7年度	347	392	△45	364	364	425	24	△61	50	508	△322



公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和3年度	5,284	4,622	662	1,968	992	4,772	1,819	△2,804	2,362	26,511	662
令和4年度	5,329	4,446	883	995	947	3,227	1,719	△2,255	2,254	25,739	1,545
令和5年度	5,309	4,344	965	775	741	2,914	1,825	△2,139	2,294	24,655	2,510
令和6年度	5,289	4,622	667	854	849	3,228	1,890	△2,374	2,322	23,614	3,178
令和7年度	5,232	4,703	529	849	767	3,106	1,885	△2,257	2,342	22,495	3,707

〈工業用水事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和3年度	307	276	31	243	43	150	29	93	136	262	68
令和4年度	311	363	△52	81	49	239	32	△158	138	278	16
令和5年度	309	310	△1	78	60	169	37	△91	136	301	15
令和6年度	332	322	10	73	73	160	42	△87	128	332	25
令和7年度	337	291	46	112	83	218	49	△106	123	365	71



公営企業会計の決算状況 3



〈流域下水道事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和3年度	12,040	13,136	△1,096	12,391	4,940	13,507	5,091	△1,116	6,463	37,100	△3,140
令和4年度	14,359	14,165	194	9,811	4,439	10,620	4,116	△809	6,585	37,423	△2,946
令和5年度	13,028	13,122	△94	9,390	3,338	11,892	3,094	△2,502	6,323	37,667	△94
令和6年度	13,667	13,620	47	7,579	3,219	8,181	3,300	△602	6,664	37,586	△47
令和7年度	13,407	13,485	△78	6,476	2,077	8,266	2,311	△1,790	6,531	37,351	△125



主な財政指標の状況



- 主な財政指標は下記のとおりです。

区 分		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数	京都府	0.58357	0.58619	0.59466	0.56803	0.56087	0.55567	0.58058	0.57901
	全 国	0.51754	0.52183	0.52245	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202	0.51661
	順 位	16位	16位	16位	16位	16位	16位	15位	15位
経常収支比率	京都府	94.5	95.4	94.5	94.4	95.4	94.0	93.5	95.0
	全 国	94.5	95.4	94.9	88.0	92.6	92.5	92.2	93.0
	順 位	20位	19位	19位	46位	35位	30位	26位	32位
実質公債費比率	京都府	14.1	14.8	15.5	15.9	16.5	16.8	17.1	17.2
	全 国	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2
	順 位	41位	43位	45位	45位	45位	45位	44位	44位
将来負担比率	京都府	287.9	292.9	294.0	270.8	272.1	264.6	257.2	250.3
	全 国	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2	148.7	144.1	139.2
	順 位	44位	44位	44位	44位	44位	44位	44位	44位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある。
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率。
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合。18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要。
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率。

